

議事録は11月19日のセミナーにおける講演録音（注：英語での講演の場合には、同時通訳者の日本語訳に基づく）に基づき、議事録を作成しております関係上、書面としては、読み難い点もあるかと存じますが、その点ご了承ください。

イラク・ビジネス・セミナー議事録

日時：平成21年11月19日

場所：ジェトロ東京本部5ABCD会議室

講演2：コントロール・リスクス・グループ ウィリアム・ウーデン氏

（司会者）次のプログラムに移らせて頂きます。

危機管理会社コントロール・リスクス・グループ株式会社殿より「イラク政治・社会・治安情勢－現状と今後」という演題にてご講演を頂きます。本日の講師ウィリアム・ウーデン氏は、米国国務省中東分析官、イラクにおける米国政策担当中東駐在、米国エネルギー省ご勤務、その後コントロール・リスクス・グループ社ロサンゼルス事務所を経て、現在バグダッド事務所にてインテリジェンス・マネジャーを務められています。それでは、よろしくお願い致します。

（ウィリアム・R・ウーデン氏）

こんにちは。お招き頂いて大変光栄です。また、中東協力センターにご招待頂きまして御礼申し上げます。また、大野先生が既におられず大変残念です。素晴らしいご講演でした。非常に複雑で、深刻な問題を取り上げて頂きました。そして、現在の選挙についてもお話をされたので、私の、治安についての話がしやすくなったと思います。というのは、日常で非常に大きな影響を受けているのがセキュリティであるからです。

私はイラクでインテリジェンス・マネジャーを務めておりますビル・ウーデンと申します。「イラク政治・社会・治安情勢－現状と今後」という題目でお話をさせて頂きます。私はイラクにはかなり長いこと住んでおります。イラクに日本の企業がいることを非常に喜ばしく思っております。私どもコントロール・リスクスにも日本のお客様がいて、どのようにして市場に参入すべきなのか、治安あるいはセキュリティの方法はどういったことが問題なのか、あるいはその事業の展開についての助言などを求められました。こうしたプロセス、非常に潤沢なイラクのマーケットに参入して頂く意向を持っておられるのは喜ばしいことだと思います。

本日の私のアジェンダですが、まず全般的な治安の状況、地上で一体何が起きているのか、

その攻撃の件数であるとかあるいは政治的な状況、あるいは経済的な状況がどのようにして治安に影響するのか、将来はどう変遷していくのかというお話をしていきます。そして、治安と関係して今後の選挙の話もしていきたいと思います。米軍の撤退について、先ほど大野先生からもお話がありました。そして、一般的な企業が、イラクの市場に入っていくときにどのようにして治安対策を立てたらいいのか、また、コントロール・リスクスとしてイラク南部の油田地帯でお客様を守る業務をしていますので、物理的な治安対策のご紹介もしていきたいと思います。私は40分ほどお話をして、その後質問などを受けていきたいと思います。

今まで日本のお客様から頂いた質問の中、あるいは海外のお客様から頂いた質問の中で最も多いのは、イラクで本当に安全に操業できるのかということです。ショートアンサーとしてはきちんとしたプランニングがあって、そして治安対策を持ち、絶えずその評価・分析をし、きちんと対策を行っていけば安全に操業することができるということです。こうした答えは半年前あるいは1年前には言えませんでした。イラク政府が言っているように、本当に新しくイラクが生まれようとしていますし、状況が2006年、2007年に比べればはるかに改善してきています。

2番目の点ですが、まだまだ脅威は存在しています。これもやはり将来にわたって必ずありますので、治安対策が必要になりますし、地元の部族あるいは地元の政府関係者、あるいは省庁と必ず関係を結ぶことに配慮をしていくということが大事です。

そして、この脅威に関してですが、特に申し上げたいのは、米国の司令官ジェネラル・オニールが数カ月前に言っていたことです。例えば宗派間の暴力、あるいは部族間の、あるいはスンニ派であるとかシーア派の民兵であるとか、とにかくこうしたポリティカルプロセスの中に登場すべき人は全部登場しているし、ポリティカルプロセスから去ってしまった人たちはまだまだ攻撃あるいは武力行為を続けています。この人たちをこの政治状況から追い出すことは非常に難しいけれども、治安部隊は日夜この努力をしているということです。しかし、今のレベルからさらに治安リスクを低減させていくということは、非常に難しいと言えます。

これは10月のある週の10月21日から28日までの治安の状況です。これは公式の統計数値で攻撃統計となっています。ある程度のごく数年間のトレンドというのは見えます。10月21日から28日の間に、全国で184件の攻撃件数がありました。その前週には186件がありましたが、2007年であれば300件台となっていたでしょう。そういった意味では全国的に状況は改善していると言えるでしょう。

様々な攻撃のタイプがありますが、特に暴力的な攻撃というのは北部中心部タミール、キル

クーク、ディアーラが中心地です。大野先生のほうからもそういったところは名前が出されています。

こうした3つの地点はスンニ派、シーア派、クルドが集まっているところです。そしてまた、隣にシーア派あるいはスンニ派、クルドがお互いに隣接しているところです。そこを過激派、宗派あるいは部族間の闘争が刺激するという可能性が出てくるわけです。

バグダッドでは2006年、2007年の間に治安は、改善をしてきており、2008年末～2009年までの間では、全体としてテロ件数は下がってきております。もちろん山あり谷ありですが、全体的な傾向としては減少しているということがわかるでしょう。

今度は全国的な傾向を見ていきたいと思います。様々なグループがまだまだ暴力的な攻撃を行っております。先ほど申し上げたようにこうした過激派の攻撃は、バグダッド、モースル、ディアーラに集中しています。こうしたところでは2003年以降もまだまだ頻繁に攻撃が行われています。サドル派などもありますが、かなり活発に行動しています。アルカイダなどがまだまだアクティブに活動をしています。

しかし、2004年から2007年にかけては非常に攻撃件数が少なくなっています。ここには西部ですが、ラマディ、ファルージャなどです。これは2005年、2006年に最も攻撃の多かったところですが、アルカイダの最も激しい攻撃を受けたところでもありました。

このスライドですが、西部では週次10件以下の攻撃しかありません。南部は全くありません。はるかに状況は改善しているわけですし、また、1週間10件以下ということなので理由は後でまた述べますが、2年前に比べるとはるかに改善しているということです。184件の爆発あるいは自動車爆弾事件があるわけですので、ほかの国であればこれは悲惨で混乱状態になっているとも言えるでしょう。しかし、余りにもひどいこと過去があったので、今は改善しているとみなされるわけです。

それでは、残りのスンニの過激派、アルカイダですが、これはイラクの地元の過激派ということになります。まずスンニ派ですが、大野先生のほうから10月25日の話、8月19日の攻撃の話をしていただきました。ここ数カ月のスンニ派あるいは過激派について暴力的な事件は確かに減少しているのですが、大量虐殺の攻撃等は、本当に心配です。8月19日の事件に関しては複数の省庁、外務省、観光省などが攻撃されておりました。10月25日には大きな自動車爆弾による攻撃があったわけですが、200人近くが死傷されております。これはバグダッドの国民議会の近くの事件でした。

これはすなわちスンニ過激派の攻撃対象が変わってきているということを意味します。かつ

であったようなシーア派の個人攻撃あるいはクルドへの攻撃から、直接マリーキー政権の信用を損ねて不安定化させようということにターゲットを置きかえているのです。これは本当にひどい事件ですが、こうした暴力、あるいはシーア派の国民を多く殺せば恐らく報復行動に出るであろうことを予想して攻撃をかけているのです。そして、こうしたクルド人あるいはシーア派の人たちを攻撃することで、報復攻撃を期待してやっているのですが、実際にそういった行動に出なかったため、今度は直接に省庁あるいは政府を攻撃することでターゲットを変えているのです。

マリーキーの人気は、この10月25日から確かに落ちてきております。マリーキー首相に対する投票意向をこの攻撃の前後で調査した結果をみると、やはりこの攻撃の後にはもう投票しないと言う人が増えてきています。そして、政府に対する攻撃、あるいはイラクの治安部隊の非効率性なども話題に上ってきています。よって、こうした大量虐殺の攻撃がこれからも頻繁に起こるようなことであれば、マリーキー政権にとっては非常に致命的な打撃になると思われまます。

また、このほかのスニの反乱軍あるいは過激派は活動には制約があるということです。毎日毎日攻撃するのではありませんし、年頭に攻撃があったわけではありません。時間をかけてより洗練された計画を練っているということがあります。しかし、数カ月前ほどに頻繁に攻撃をしているのではありません。そこに攻撃の違いが出てきています。

残存する過激派ですが、マハティムの民兵等がいます。先ほど申し上げましたが、これはムクタダサドルの追随者です。2008年3月にはイラク政府のほうでかなり大きな掃討作戦を展開しました。バスラでは非常に大きな成功をおさめたのです。そして、停戦合意を結ぶことが実現しました。

また、アクワヤスに関してはムタラアサジェアマヒティーの支援をしてきたという政権の歴史がありますので、このムクタダサドル派との停戦に関しては、ジェーシャマーティーの勢力を弱めるためにはかなり時間はかけて尽力しておりました。

このジャラーニの勢力に関する話はまたお話ししたいと思いますが、ジェーシャマーティーのスペシャルグループあるいは分派についての話をしたいと思います。まだまだムクタダサドルに追随していますが、米軍に対する攻撃であるとか、あるいは外資への攻撃をしています。個人攻撃、ムタラアサラによってコントロールされているグループです。ジェーシャマーティーとサルダハルの民兵との停戦合意は、イラク政府あるいは政権に対しての攻撃のみを対象にしています。従ってイギリス軍とかは、まだまだ攻撃対象になっています。

スンニ派の過激派ですが、主な対象攻撃あるいは戦術は大量殺戮です。あるいは大きな攻撃をシーア派の人民に、あるいは政府へ向けて直接自動車爆弾を送り込むとか、あるいは自爆テロなどを使って攻撃します。シーア派は遠距離からの攻撃戦術を使っています。例えばロケット、迫撃砲などを使って、バグダッドのインターナショナルゾーンを攻撃、あるいは様々な米軍の施設に攻撃をかけるといったことです。EFP、これは爆発成形弾ですが、非常に強い爆弾でして、例えば米軍の車両なども貫通することもできますし、そのほかのセキュリティ会社の車も貫通します。これは我々の人を運ぶ業務に関しても非常に大きな脅威で、警戒が必要です。

こうした2005年、2006年のイランの分派の攻撃は、現在低減してきています。6月30日からこうした攻撃は徐々に減ってきています。米国の軍の数そのものが減少していますので、EFPのターゲットそのものが昼間は都市部にはないということになります。そこで今度は攻撃が都市部ではなくて農村部に移行し始めています。そちらのほうにまだ米軍が残っているからです。直接的な攻撃とかロケット弾とか、迫撃砲弾といったものを使い始めています。これは外国企業には向けられていません。これはまだイラクの治安部隊にも向けられておらず、イラクにある多国籍軍と米軍だけを対象に行われています。

もちろんこれから先も部族間の紛争というのはあり続けるでしょう。大野先生が先ほど仰っていましたが、先ほどありましたようにマーリキー派がこれから先も力をつけ、バスラとダカール、それ以外のところでも勝利を得るということになると中央政府の力というのはもっと強くなるし、また、地方選挙によって中央政府の力が強くなったというところがあります。

部族間の混乱や部族間の紛争が、これまで海外の投資を遠ざけてきました。特にイラクの油田への投資というものを、遠ざけてきました。これらの部族をどう管理するかが、彼らにとっては非常に大きなポイントになるわけで、部族リーダーに対してぜひ中央政府に対してもう少し忠誠を尽くしてくれと、そうすれば経済的には何とかなるのだ、ということを行っています。

特に西クルナにある油田のところにいる部族を、外に移住させるということもやっていますし、それはかなり成功しています。これぐらいイラクの中央政府というのは2006年、07年、08年ぐらいに力を戻してきたということになります。バスラ、ダカール、こうしたところが幾つか安定してきたわけです。

各プロジェクトは、別々に見ていく必要があります。バスラのプロジェクトであればかなり中央政府と協力しながら仕事をする事ができ、部族の反対もないということになります。というのは、そこに残っている部族は中央政府に近くて外国投資に対してサポートがあるからです。ディアラとかマイサーンとかこうしたところは、まだちょっと部族紛争が残っています。

かなりホットな、かなり実質的な紛争があります。

また、イラク中央政府が介入できないようなところも、マイサーンとかディアラに関してはあるわけです。イラクの治安軍もいることにはいますが、彼らの正式な軍と部族と力がかなり拮抗しているという状態にあります。従ってイラクの部族関係のセキュリティ問題は、プロジェクトごとに取り扱わなければだめだということです。地域ごとに判断すべきで、全体でこうだということを言うわけにはいきません。各地域の部族間の政治勢力というものを見ていかなければならないということです。

政治の話は大野先生が相当してくださいました。イラクの現状、キルクークの問題は大野先生が細かく話して頂いたのでその辺りは割愛したいと思います。政治というよりセキュリティという観点から少し話をしてみようと思います。

ここ数年の間に中央政府と治安部隊、こうしたところが力をつけてきました。これから先も多分マリーキーが首相を続けるのであれば、この傾向はさらに強まると思います。バスラにおいても同じようなことが起きてきたし、そのバスラの地域選挙において勝利したことから、マリーキー氏の力がどんどん強くなってきています。

これは良いことで、現在北部にある紛争地域のキルクークでも何とかそういった力を手に入れようとしています。現在シーア派の人たちが、主にこの地域でキルクークのクルドの領土紛争を収めようとしています。これはより大きな紛争であるバグダッドと、クルド地方政府、との間の大きな戦争の一つです。

また、キルクークは大変大きな石油収入があります。国民投票においては、バグダッド側、すなわちマリーキーの政府は少なくともこのキルクークというのはバグダッドの一部だ、イラクの一部だと言っているのですが、キルクークはクルド側だと言っています。

ジョー・バイデンを含めてアメリカの政府は、キルクークというのは長期的にイラクにおいて治安上の脅威になるであろうと言っています。アルカイダよりもシーア派の過激派よりも、どんな部族間の紛争よりもこのキルクークの紛争が、一番大きな脅威になり得ると言っています。特にペシュメルガとクルドとの間、イラク治安部隊とクルドとの間、こうしたところがキルクークの治安を非常に不安定化させていると言っています。

最近起こったイベントとしては、ちょっと注意すべきものがあります。最近よく新聞に出てきていますが、2年前にアメリカは、部族つまりスンニ派のこうした過激派の人たちをイラクの治安部隊に入れて、この地域の安定性を図ろうとしました。2007年ぐらいのときには、これは約10万人のかつての直接的な過激派ではないのですが、そういった人たちをとにかく雇

用につけ、アメリカ軍が給料を払う形にして復興させようとしたわけです。つまりその地域でガード役をするような人たちに、何とかかつての民兵たちを組み込もうとしたわけです。その10万人のかつての民兵を、正規軍というか正規な警察軍にしようとしたわけです。

しかし、予算的な問題があります。イラク政府は十分に予算をつけることができませんでした。2万人ぐらいがイラクの治安部隊に組み込まれ、残りの8万人は治安軍以外で何とか公務員になる予定だったのですが、2009年の第4四半期の時点で彼らをサポートするだけの予算がありません。イラクの公務員全員に対して給料が払えないという状況に、今第4四半期ではなっています。この支払いの問題がこれから先も続くでしょう。

実はこの問題がセキュリティの観点から非常に大きな問題となっています。というのは、2008年の幾つかの紛争があったということだけではなく、実は安定性の第3の柱が、この10万人の治安部隊に関することなのです。2003年にアメリカがイラクに侵攻した時点で、この10万人の人たちが仕事を失ってしまいました。そこでイラクの治安軍がアメリカ軍に対して立ち上がったわけです。そして、自分たちは民兵として銃をとったということになります。そのようになったのは、失業して他にお金を得る方法が無くなり、民兵として働いてお金を稼ぐほかなかったからです。彼らは民兵として何年か過ごしてきたわけですが、民兵もやめなければならないということは、また失業してしまうということになります。2003年に1回正規の職から離れて民兵にならざるを得なかった人たちが、2009年になって今度はもう一度民兵の職を離れて正規の職につかなければならないのだけれども、その職がないという状況にあります。

そこで、現在のアメリカ政府は、何とかかつての民兵たちを正規の職につけようとしています。マーリキー政府、またはその次の政府が、きちんとこうした対処をしなければかつての民兵の人たちはこれから先も路頭に迷い、彼らが治安の一つの脅威になるということになります。

2003年から2008年頃ですが、特に南イラクにおいてはシーア派の民兵が多く見られました。ファディーラ派、サドル派、アマルシアダハティー、こうした民兵が南部で互いに戦っていました。ムタアラサド、特に政治的に力をつけてきたアマラハキーム、彼はISCIの新しいリーダーですが、長い間政治的な活動をしてきました。バタコア、これはジェヒナマーティーとも戦ってはいません。もちろん緊張は続いてはいるのですが、戦争状態にはなっていません。

このシーア派民兵の、つまり非正規軍の動きがこの周りにも少し影響を与えています。彼らは政治のほうが利益が出るということがわかり始めました。次の選挙の際、または次の政府をつくる際に、このシーア派の人たちが疎外されていると感じれば、また問題が起きてくるということになります。ムタラハドであるとかこうした人たちは、今や民兵とか市民軍とかではな

くて、どちらかという政治の部分で力をつけようとしています。海外の企業を対象にした何らかの攻撃というのは、ないだろうということで大野先生が選挙法の話をしていました。この選挙法とか、そのことに関しては最後のところで少し話をしようと思います。選挙法というのは通過したのですが、イラクのハーシミー副大統領が拒否してしまいました。ということは、もう一度最初に戻ってしまう可能性があります。そうすると、もう1月18日には間に合いません。ということでイラクの憲法でハーシミー副大統領が本当に自分だけで、つまり大統領評議会とは関係なく拒否できるのかという問題もあります。

また、スンニの議員もかなりの数がありますので、その人たちが拒否権を発動するかどうかも関係してきます。1月18日に本当に総選挙が行われるかどうかということも、まだわからないという状態になっています。

それでは次に、対外的な影響のお話です。大野先生に様々な外部からの圧力について、どういった脅威があるかということについて話をして頂きましたが、イランがもちろんそのうちの大きな力の一つです。

マーリキー政権とイランというのは、これまでも強い関係がありました。しかし大野先生が仰ったように、それがISCIであろうがダアワ党であろうが、マーリキーであろうがファディーラ党であろうが、イラクの政党というのは、イランとの間はある程度の距離を置いてつき合おうとしています。なぜならば8年間もお互いに戦争をした仲ですから、彼らは特にアメリカの新聞なんかに乗っているような、シーアの力が非常に強くなっているということが不安定性に寄与するのではないかという、そういった危惧が出ていますが、必ずしもそういうものではありません。ギアターキーフ、イラクにこうした動きが出て、そういったことはないということがわかったと思います。

イランも実は2つの別個の、ほとんど排他関係にあるプライオリティーがあります。それはシーア派の政府がこれから先続くというのであれば安定性がある。マーリキー政権というのは非常に期待も高かったし、また、安定性をもたらせるのではないかというような期待があったわけです。確かに彼はある程度安定を保つことができましたが、しかし、10月25日と8月19日のあの大きな事件によってかなり信用を失墜してしまいました。

これから先も統一的なシーア派の組織をきちんと維持していく必要があります。ムクタダサドルとかこうしたシーア派のこういう人たちがテヘランに行って、どうやって皆で協力して、統一的なシーア派のイラクをつくっていくかといったようなことをやっています。イラクによってどうやってその安定性を維持するかということになります。

軍事的に見ますと、アメリカ軍が徐々に撤退するという形になっていますので、数年前には、アメリカ軍がイランとかイラクを自分たちの手で攻撃するのではないかという脅威がありました。今でもイランの多くの政治家たちがそう信じています。

そこで小さなシーア派の分派が南部においてそういった動きをしている場合もあります。そういったシーア派の分派をイランが直接サポートしているということもあるわけです。一方で彼らとしては、大まかな意味では安定させて、アメリカ軍がイランを攻撃しないようにある程度のサポートもしなければならないということになります。軍事的なプライオリティーと、政治的なプライオリティーを両方比べると、現段階では政治のほうが強くなっている気がします。

前の政権は、8月19日の攻撃に手を貸しているのではないかと批判されています。あるいはシリアの過激派が手をかしているのかどうかというのはまだまだ議論の余地がありますが、シリア人は、過去に比べればアルカイダあるいはバグダッド攻撃に関してはサポートを下げています。パイプラインをシャットダウンしているとか、あるいはコンデュイット（橋渡し役）としての役割を放棄するといったことをしています。

では次に、トルコについて簡単に話をしていきたいと思いますが、クルド労働党とこのPKKはイラク北部に拠点を持つテロリストグループですが、このグループとトルコ人との間の紛争は、かなりイラク北部の安定性に影響しています。トルコ議会においては、このようにクルド労働者党のほうで国境を越えてPKKのターゲットを攻撃する議決をしています。

しかし、トルコ人は一般的に言ってより外交的な手法、あるいは平和的な手法を使ってPKKと関係を結ぼうとしています。そして、もし武器をおろすならばアムネスティーを与えるという約束もしています。だからこれはかなり良いニュースだと思います。イラクと、トルコとの関係においては良い状況が出てきているということです。イラクと、GRTとバグダッドにおいては、このPKKの問題について支援をしています。

先ほども申し上げたように、イラク全般の治安のトレンドがあります。そして、これが国内的な政治状況なのか、あるいは民兵なのかにかかわらず、イラクでプロジェクトを行う場合には、より小さな、ローカルなレベルのものを見ていく必要があります。北部の紛争地域における脅威ではペシュメルガ、あるいはイラクの治安部隊がお互いに近く存在しているということです。

例えば油田の開発、あるいは輸出、操業などをするのが非常に難しいわけです。というのは、例えば北部の政治的なダイナミクス、あるいはこうした油田に対する影響が、この2つの軍がありお互いに利害関係で対立をしているということがありますので、キルクークで誰が撤退す

るのかということがいつも討議的になっています。

シーア派の人口の数ですが、こうしたことはシーア、スンニ、あるいはクルドの問題はありませんけれども、シーアの分派が必ずいていつも攻撃を多国籍軍、あるいは米国部隊を攻撃しています。したがってこのシーア派の攻撃の中に巻き込まれてしまうということがあるわけです。もし片方のグループが、この政治的なプロセスの中で要求が満たされていないと考えればやはり攻撃という形になってきます。

次にバスラについてですが、ローカルのシーア派がイラクの治安部隊といつも勢力争いをしているのです。そして、イラク治安部隊よりも多くの支配勢力を持っているのがシーア派です。従って様々な状況が、あるいはダイナミクスがこの1つの国の中で展開していると言えるでしょう。

この治安の問題を一つ考えてみた後に、もう一つ見ていく問題があります。大野先生のほうからまたこれについてお話しされたと思いますが、治安の次に来る問題というのは、実際にイラクでどのようにして事業を展開するのか、オペレーショナル・リスクは何があるのかという問題です。幾つかのものがあるわけです。きちんと対応していれば事業は展開できるということです。

インフラ、経済的な安定性あるいは基本的なユーティリティー、あるいはパブリック・サービスなどあらゆるものについて考えていく必要があります。労働組合、組合の強弱、あるいは人口動態的な点もやはり考えていく必要がありますし、イラク政府もやはりこうしたことは認めて現在何とか手を打とうとしています。西洋の企業がイラクにやってくるこうした地理的な、こうした腐敗状況を見ていくと非常に難しいものを感じるわけです。

もう一つ、外資系企業が必ず覚えておかななくてはいけないのは、1年半あるいは2年前に比べれば、イラク人が自分の国を所有しているという意識が強まっていることです。愛国主義が高まってきていますし、誇りを高めてきています。イラクの治安を自分の手で維持することができるということに対して誇りを持っています。さらに米国からの独立を進めようとしていますし、多くの判断あるいは決議事項を米軍に頼っているのではなく独立性を高めてきています。

これは我々にとっては注意を向けなくてはならないものです。というのは2年前には、これはアメリカ大使館あるいは米国の商工会議所、あるいは他国の商工会議所を通して事業を行えばいいということだったのですが、現在では必ず、部族あるいは政府の利害関係者を通して事業を行っていかなくてはなりません。

2年前においては、特定の地域においてはこの部族とだけ、あるいは治安部隊の方が問題解

決のサポートをしてくれると言えたのですが、もう既にそれは当てはまりません。多くの場合には直接正式の利害関係者と実際に交渉していかなくてはなりません。

それではこうした治安状況というのは維持ができるのであろうかという、もちろんそれは山あり谷ありの状況が出てくると思います。イラクの治安部隊は非常に厳しい規律を持っています。6月30日の米軍の撤退後、チェックポイントにおいて非常に厳しい検査をしていますし、セキュリティの大手企業も様々に地上で展開しています。

しかし反乱軍は、こうしたチェックポイントを回り込んで攻撃を仕掛けてくるのです。例えば8月19日の攻撃がそうですし、そしてまた、反乱軍はいつもセキュリティの穴を縫っていきます。そして、10月25日の攻撃も仕掛けてきたわけです。このような山あり谷ありの状況があるのです。暴力的な攻撃が増えたり減ったりという状況が繰り返されるでしょう。しばらくはかなり深刻なこうした治安部隊の掃討作戦であるとか、あるいは反乱軍が何カ月後かに次の攻撃をしかけてくるといったような状況が繰り返し、あらわれては消え、あらわれては消えということになるでしょう。

ではこの選挙がどのようにしてイラクの治安に影響を与えるのでしょうか。恐らく暴力の脅威というのは若干高まると思われれます。しかし、本当に心配なのは選挙後のカオスの状況です。1月18日が近づくとつれて暴力的な攻撃というのはふえていく可能性があります。もしかしたら選挙が行われないかもわかりません。2005年、2006年においては政権が実際に確立するまでにかなり時間がかかりました。

したがって今度の選挙後もやはり3月までは、政権が発足するまで安定した政権が発足しないでしょう。大野先生がおっしゃったように、もっと政権の確立までには時間がかかるかもしれません。マーリキーが今首相候補としてなっていますが、また彼の能力、このイラク全体にその勢力を及ぼすことができるのかどうかというのも、やはり疑問になっています。

この総選挙までの期間と、実際の政権が確立、安定して発足するまでの時期というのは治安的に見てやや不安なところがあります。マーリキー首相になるのか、シーア派の候補が首相になるかもしれませんけれども、非常に強い政権、中央政権ができた後には、連合政府がこのカオスの状況を抑えることができます。

では、この治安対策はどうなるのでしょうか。どうやって紛争地域において、既に紛争地域と呼ぶことはできないのですが、その中においてどのようにして人を守っていったらいいのかということですが、我々は非常に慎重に対処しています。

ここでは3つの要素を考えておく必要があります。第1に最初の情報分析です。一体現実

対象国で何が起きているのか。そして、各々のプロジェクトの地域でどうなっているのか。あるいは国家的なプロジェクトがどのようにして影響をしてくるのかというのは、これは重要な調査分析の事項です。そして、アナリストと話をするとかあるいは報告書を読むとか、何ができるのか、何ができないのか、脅威グループは何なのか、リスク・ファクターは何なのかということを経査していく必要があります。その上で投資をしていく必要もあります。

2番目としては、実際に入国して、それは視察ツアーでもいいのですが、警護チームを十分に活用するという事です。イラクではこうしたサービスを提供していて、そのプロジェクトの現場から空港あるいはインターナショナルゾーンに行くまでの間守ってくれるわけです。そして、イラクにおいては装甲車などを使うというのは重要なことです。

クルディスタンはもう少し治安状況が良くなっています。また、バスラにおいても治安状況は改善してきています。例えば1年半前と比べて改善していますが、まだまだ注意が必要ですので、装甲車あるいは警護チームというのは必要です。

警護チームはイラク人や外国人部隊によって形成されていますが、非常に強い愛国心を持っています。イラクの道を歩く、あるいはイラクの警察とコミュニケーションを図るといった場合には、地元の人間である必要があります。

こうした警護チームを採用した後は、今度はパーマネントなキャンプを設置する必要があります。どこで仕事をするかを決めていく必要があります。そして、誰がその治安部隊なのか、誰がそこを統括しているのか、誰が政府の正式なコントロールを持っているのを知る必要があります。

非公式の利害関係者、例えば地元の部族であるとかあるいは地元のリーダーが隣に住んで、プロジェクトに影響を与える人をきちんと特定をして、関係を持つということ、配慮していくということが重要になります。これは正式な利害関係者と関係を持つということと同時に重要なことになります。

また、コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ・プログラムなどをきちんと行っていくということも非常によいことであると思います。地元の利害関係者や住民を分析した上で、学校や公益事業、衛生事業や病院などの支援をしていくということは重要なことです。地元の人たちの心をつかむということが、リスクの低減には非常に大きく寄与します。

これまで敵性環境においていかにリスクを低減するかについて話をしてきました。次は、この新しい民主主義の中でどのようにして人や資産を守っていけばいいのか、オペレーショナル・リスクをどうやって守ったらいいいのかについてですが、それは現地採用の人はどのような

人なのかを十分に知るといふこと、アナリストを使って政治的な流れを把握することが重要です。石油法などの法制度が議論されていますが、これを誰が支持をして誰が反対をしているのかといったことを理解していく必要があります。

このオペレーショナル・リスク、ポリティカル・リスクに関しては、非常に複雑な国ですが、適切な人と話をし、内部のアナリストと話をし、こうした立法制度に関してあるいは行政府との関係を持っている人間ときちんと対話ができるのであれば、その調査あるいは分析を評価することができます。

こうした新しい環境ではもちろん腐敗の問題や、治安の問題、部族間の紛争などの問題もまだまだあります。従って必ず完璧なデューデリジェンスを行ってからビジネスに着手することをお勧めします。ただしその作業は非常に複雑です。情報源そのものが、イラクの中ではなく日本やアメリカなどから取得しなくてはならないからです。しかし、信頼できる相手とパートナーを組むということが最も重要です。これはイラクのビジネスになってくると特に重要になってまいります。しかし、可能性は莫大なわけです。しかし、その可能性というのは収益だけではなく問題を起す可能性も同様に高いわけで、そういった意味では、パートナーを組むときには十分なデューデリジェンスをやる。本当に信頼の置ける人とジョイント・ベンチャーを組んでやるということが重要になります。

それでは、ケーススタディーを少し見ていきましょう。私たちが2004年から2006年に行った作業と、今やっているものの中から取り上げます。イラクにおけるビジネスのフォーカスは、バグダッドから今バスラに移りつつあります。ルメイラ油田のBPとの契約があるからです。エクソンと、西クルナがありました。それ以外にも重要な石油田の客先があります。バスラが今重要なコマーシャルセンターとなりつつあるのは、油田との関係があるからです。しかし、そこには各々の課題があります。例えば中央政府に対して影響を与えようとする幾つもの政治勢力がありますし、イラクとイランの間には幾つもの問題源となり得る圧力団体がありますし、シーア派の過激派の分派もあります。また、オイルのインフラに関して、SOC（南部石油公社）とかオイルポリスとかそういったところにファディーラはまだまだ影響力を持っています。

また、サドル派などの関与というのもあります。グラスルーツといいますか、草の根レベルでこうした分派がまだ闊歩していて、海外の投資は拒否するべきだというふうに言っている人たちがいます。イラク政府としては、そういった人たちを撲滅するための努力はしていますが、まだ成功はしていません。

サドル派ですが、ジェーハマヒティー、先ほど私はそういった民兵がまだいるというふうに申し上げました。まだ今でも勢力を保っています。そして部族の管理、油田に関してはこの部族の問題がまだあります。

1つの例として、例えばイハラフの油田はダカイヤ州にあるのですが、ザーラを走るときにはある部族がコントロールしているところを通らなければなりません。そうするとSOCまたはオイルポリスのユニットに警護してもらって走らなければなりません。したがってこうしたことも考えなければなりません。

だからそのプロジェクトがある場所だけではなくて、例えばウムカサールとかクウェートとかダカールとかそういったところに行くまでの道のり、東部までの道のりなどの経路の間をどういうふうにしちんと保護していくか、特にサプライをしていかなければならないわけですから、サプライルートというのでも警護していく必要があります。特に南部ではこうした関係が成り立ちます。正式なレベルでも、また草の根レベルでも部族のリーダーがいます。この3つの勢力を無視してはいけません。現在、一番左の下にありますのが国なのですが、数年前よりもずっと力は強くなってきました。ベストを尽くして部族や各党の勢力を抑え込もうとしています。しかし、この部族の忠誠心とか党に対する忠誠心というのはなくなりません。イラクは特にそうです。したがってこの3つの政治勢力を評価して、考慮に入れながらビジネスの決定をしていかなければならないということになります。

そして、この3つの勢力が力を強めたり弱めたりしています。また、党とか部族が関わっている政治勢力が、強い地域と弱い地域と様々とあるからです。

まず合意のフレームワークをつくっていく必要がありますが、その中にはただ単に正式な利害関係者だけではなく、それ以外の人たちも入れなければなりません。各地方の政治共同体だけではなく、石油省やその地方の各市長も巻き込まなければなりません。その地域の政治家たち、また部族のリーダー、そういった人たちを巻き込んで同意を得ていなければならないわけです。すべての利害関係者たちが一緒になって、そしてどうやってこのプロジェクトを守っていきますかという合意がなければならないということになります。市場に参入する前にそれができていなければなりません。

イラクには複雑な、そしてまた、相互に関係している部族関係が存在します。本当の意味で合意を受けるということでは、各地域の部族にまで行かなければならないということになり、また、プロジェクトの大きさにもよります。

ということで、私たちが作り上げた合意のフレームワークというのはこうしたものです。

4つの部族の勢力というのを同定いたしました。各プロジェクトサイトにこうしたのをつくるのですが、イラクの中央政府は、もちろんこうしたプロジェクトの中では部族の影響を最低限にとどめるように努力をするのですが、3つの部族がこの小さな地域にあります。

ハラフトラブとハラフシャブトラブ、この2つというのは1年ぐらい前までずっと紛争関係にありました。アルタラドトライブというのは、周知の通り外国企業に対してブラックメールを送ったり、また、様々な盗みをやったりということによく知られている部族です。

したがってこの小さな地域だけでも3つの危険な部族があります。どうやってこの部族に属している人たちを雇用して、何とか全体的に管理をしていくのかということを考えなければなりません。余りにも期待を高めてはいけません。プロジェクトの中に必ず自分たちの雇用が得られるというような、余りにも高い希望を持たせてはいけません。彼らにメッセージを送るときには、必ず事前によく考えたメッセージの内容にしておかなければ、彼らの期待を間違った形で高めてしまうことになります。

この合意のフレームワークというのは、最初はトップからいく必要があります。ですからカビラレベル、つまり各部族のリーダーから始めなければなりません。全員を1つの部屋に招待して、おのおのの相対的な勢力の強さというものも考えながらそのプロジェクトの雇用状態、CSRなどを考えていく必要があります。彼らがこのプロジェクトの一部を担っているという気持ちにさせなければ、また、彼らがこのプロジェクトによって守られているという気持ちになってもらわなければなりません。その土着の部族の人たちをなるべく雇用するようにしていく必要がありますし、定期的に会議を持つというようなことも成功裏にプロジェクトをやるためのキーとなります。

もちろんどこでプロジェクトをやるかということにもよりますが、この場合には特に農村部で部族の力の強いところでした。バスラの市内とかバグダッドの市内とかであれば部族は関係ないということになります。その地域のビジネスのオーナーとかそういった人たちを、かわりに相手にすればいいわけです。

一番下にありますように、正式な利害者が今どんどんと力をつけてきていますので、こうした人たちを考慮に入れていく必要があります。こうした人たちが、窓口となってこのような地域別の合意の枠組み形成に重要な役割を果たしていくからです。

以上です。質問があったらここで受け致します。

(司会者) ご講演ありがとうございました。では、ご質問がある方、挙手をお願い致します。

(質問者) 日本企業がイラクでビジネスをしていく上でイラクのメディアを利用していき、使っていくということは、考える必要があるとお思いでしょうか。その効果はあるとお思いですか。新聞ですとかテレビですとか、そういう広告を打っていくとかそういうことです。

(ウーデン氏) これはいい点だと思います。イラクのマスコミは非常に強力です。多くの方法で様々な方向で、自分の結論にたどり着いてしまうわけですが、時にはきちんとした情報に基づいていないこともあります。ですからイラクの記者にニュースの話をして、アル・イラキアあるいは地元の新聞でもいいのですが、プロジェクトについて、あるいはその就業の可能性といったような話をすれば素晴らしいツールになると思います。

例えばこのブリティッシュ・ペトロリアム (BP) であるとかCNPCなどでも、やはり雇用の問題が非常に注目されています。このような大きなプロジェクトで、インフォメーション・キャンペーンが重要なツールになっています。そして、地元の利害関係者、地元の投票者あるいは住民に対して、どのようなプロジェクトなのかということを知らせておくというのは重要であると思います。ですからメディアに対する大きなキャンペーンを行っていく。そして、地元の住民がプロジェクトの重要性、メリットについて完全な理解を持っておくということは重要な点だと思います。

(質問者) コンサルタントをやっている者です。2つ質問があります。1つは、おっしゃったセキュリティに関する問題というのは、アメリカ軍が撤退を進めても同じような形で推定どおり行われるのでしょうかということと、もう1つは、かなりセキュリティにコストもかかると思うのですが、日本の企業が出た場合にどれだけセキュリティに対してコストを見込めばいいかと、この2点についてお願い致します。

(ウーデン氏) 正確にどれぐらいの予算を確保しておけばいいかということを行うのは難しいです。なぜならばプロジェクトの規模によって変わってくるからです。ただこれは規模の経済である程度セキュリティのコストを下げることはできます。1つこれはよくイラクで起こるのですが、様々な会社が協力して、みんなで1つの予算枠みたいなものを持って、そこで雇うということです。例えば大使館とかあるプロジェクトの人たちとかそういった人たちが、みんなと一緒にプロジェクト全体のコストを持つという方法があります。また、現在の状況というのはアメリカ軍が撤退することによって確かに変わってくると思います。大野先生もおっしゃっておりますように、しかし、アメリカの政府の撤退というのは絶対に変わらない不可逆

的なものであると考えています。ただ現実的にはもう都市部からアメリカ軍はいなくなっています。6月30日で既に行われたわけです。キルクークも同じことであって、都市部においてはもうアメリカ軍の姿をほぼ見ることはありません。

ということで、確かに不透明性というのはあります。完全にいなくなったときにどうなるか、何かバックアッププランがそのときにあるかという現実にはまだわかりません。ただバスラとバグダッドに関しては比較的安定していますし、ほかの都市も安定していますから、これから先イラク治安部隊が、アメリカ軍が完全にいなくなってもある程度管理はできるのじゃないかと思います。

ただイラクの状態というのは余りにも変わりやすい。これは政治とか、経済とか、そういったものに影響を受けるところが多いわけです。1年半ぐらいたちましたが、様々なことがその間にも起きました。ですからアメリカ軍が完全にいなくなってどうなるかというよりは、新政府が完全にでき上がってからどうなるかということになってくると思います。本当にイラク軍を使ってバグダッドから遠いところまでも治安を守ることができるのか、安定化させることができるのか、そちらのほうがもっと大きな問題だと思います。

2番目の質問に関してですが、相当な予算を確かにセキュリティに払わなければならないということがあります。特に最初に入ってくる会社にとってはそのコストは大きいものになるでしょう。しかし、最初に言ったようにそういったセキュリティのコストを下げる可能性がありますし、ほかの会社と協力することによってある程度そのセキュリティのコストを下げることも出来ます。

(質問者) ジェトロの調査部の者です。合意のフレームワークについてお伺いしたいのですが、これは参入前にできていないとだめと先ほどのお話にあったのですが、例えばそれはこういう交渉をするに当たって、実際現地に駐在員とかを1人置いて時間をかけてやるべきなのか、それとも訪問ベースでそういうことが可能なのでしょうか。大体参考までにどれくらい合意のフレームワークをつくり上げるのに時間がかかるかというのを、お聞かせ願えればと思います。

(ウーデン氏) それは各々のプロジェクトによると思います。例えばプロジェクトが複雑で大きなものである場合、例えば南部イラクであるとかメイサンなどのような遠隔地であった場合バグダッドなどに比べればもっと大変なことになると思います。ここはイラクの治安部隊が完全にコントロールしていますし、役所の利害関係者も十分にちゃんといるからです。時間的なものですが、これはそういった状況によります。また、完全な枠組みを整えている必要がある

かどうかということですが、同意の枠組みというのは様々なレベルがあると思います。例えばオフィシャルな利害関係者、あるいはオフィシャルでない利害関係者をどれぐらい巻き込む必要があるのかと、ただ大事なことは誰が利害関係者なのか、どういうグループがあるのか、どういった影響があるのか、どれも邪魔をしないということが、邪魔をさせないようにするということです。

ですから計画する前にこうした最初のオフィシャルな合意の枠組み、その方法論、あるいはプロトコル、あるいは評価方法というものを構築していく必要があると思います。しかし、実際の地上部隊、例えば何か起きたときにはこうした利害関係者を一堂に集めて合意の形成を試みる必要があります。

(司会者) 以上をもちまして、前半の講演を終わらせて頂きます。